

シェアリングエコノミーが関係人口にもたらす経済効果・社会的インパクトを共同調査

一般社団法人シェアリングエコノミー協会（代表理事：上田祐司、石山アンジュ）は、株式会社情報通信総合研究所（代表取締役社長：神谷直広）と共同で、日本のシェアサービス×関係人口に関する調査を実施しました。

本調査により、自治体がシェアサービスを利用した関係人口増加施策を行うと、1施策あたり 1,972万円/年 の経済効果があることが分かりました。

また、関係人口関連シェアサービス利用者は 「移住意向の向上」「地域活動やボランティアの仲間の増加」「多様性に触れる関わりの創出」「幸福度の向上」「今後のキャリアへの影響」 全てにおいてプラスの結果となりました。



関係人口とは

移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域や地域の人々と多様に関わる人々のこと(*1)

関係人口増加に貢献するシェアサービス

シェアサービス×関係人口カオスマップ

SHARING ECONOMY ASSOCIATION JAPAN

スペースのシェア 観光よりも長期間地域に滞在し、地域の暮らしを体験できる

多拠点居住 ワーケーション

airbnb ADDRESS unito n'estate SANU 2nd Home C-sata TeamPlace Otell

世界中のユニークな場所で宿泊・体験 全国数百か所の生活拠点を利用可 スマホで契約して即日暮らし 三井不動産グループによるもうひとつのすまいとくらし 月額55,000円～セカンドホーム 子育て家族のための「行きつけの田舎」 自分に合った場所・人・コトが見つかる 仕事環境の整ったホテル/旅館が獲得

仕事体験

おてつたび Timee トラベル S A G O J O セカンドキャリア塾

仕事のお手伝いをしながら知らない地域を旅できる 地方での仕事や生活体験を通じて第二の故郷を見つけられる スキルや個性を活かして地域をディープに旅できる 地域企業でのインターンシップを応援してくれる

暮らし体験

aini MATCH/NG 棚田のシェアリングで子どもがたくましく生きる力を育む

自然体験/物づくりなど幅広く体験できる SHARE BASE MATCH/NG 地域のワクワクする体験・イベント・商品とマッチング MIRAI'S TERRACE

クラウドファンディング

CAMPFIRE 地域の特産品やサービスを購入できる

スキルのシェア

▼各シェアサービスの取り組みまとめ

<https://sharing-economy.jp/ja/wp-content/uploads/2024/01/768b2ff063cf520082d6abfe5323b2df.pdf>

・シェアサービス×関係人口の1施策あたりの経済波及効果

自治体によるシェアサービスを利用した関係人口増加施策の

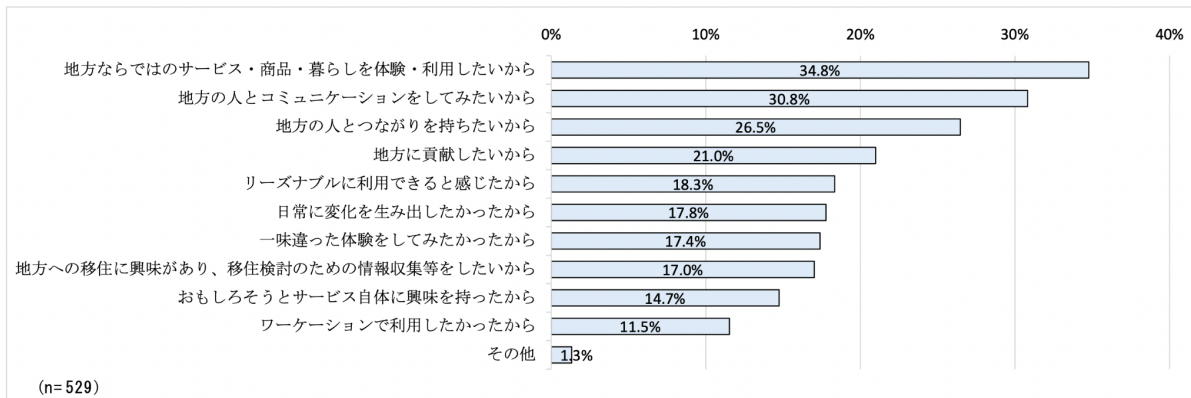
1施策あたりの経済効果は 1,972万円（移住促進施策の831万円の約2.3倍）

	シェアサービスを活用した関係人口増加施策	移住促進施策
施策の内容	前述のシェアサービスを活用して関係人口を増加させる施策	PRや補助金支給等によって移住者を増加させる施策
経済効果の特徴	1人当たりの経済効果は小さいが増加させるのが容易	1人当たりの経済効果は大きいが増加させるのが難しい
1施策あたりの経済効果	関係人口が自治体内で製品・サービスに支出する金額からの経済波及効果 1,972万円/年	移住者が自治体内で製品・サービスに支出する金額からの経済波及効果 831万円/年

・シェアサービス利用の「きっかけ」と「決め手」

関係人口関連シェアサービスを利用するようになった「きっかけ」としては、「地方ならではのサービス・商品・暮らしを体験・利用したいから」「地方の人とコミュニケーションをしてみたいから」の回答割合が3割以上。

シェアサービス利用のきっかけ（関係人口関連シェアサービス利用者全体）



↓

関係人口関連シェアサービスを利用するようになった「決め手」としては、「費用」の回答割合が7割以上。

↓

資金面を補助することで利用者が増えることが予測される

・個人の幸福度をはじめとする社会的インパクト

～関係人口関連シェアサービス利用の結果として～

① 移住意向の向上

「7割以上」が、地域に移住したい又は移住先として検討したいと回答

② 地域活動やボランティアの仲間の増加

「4割以上」が、地域活動やボランティアの仲間が増えたと回答

③ 多様性に触れる関わりの創出

「5割以上」が、多様性に触れる関わり(*2)が生まれたと回答

④ 幸福度の向上

「5割以上」が、地域の人とのつながりが深まること等によって幸福度が高まったと回答

⑤ 今後のキャリアへのプラスの影響

「5割以上」が、今後のキャリアへプラスの影響があったと回答

調査資料はこちらよりご覧いただけます。

※シェアリングエコノミー関連調査 2024年度調査結果（シェアサービス×関係人口）

<https://sharing-economy.jp/ja/wp-content/uploads/2024/01/6c3c2b8d94c2c42c7f532f8bd01adaa3.pdf>

・全国各地の「シェア×公民連携」事例募集について

2024年4月に「シェア×公民連携」事例を紹介し、企業と自治体のマッチング機会を提供する、オンラインイベントを行います。

本企画により、関係人口施策をはじめ、経済の低迷、人手不足、自然災害など、様々な社会の変化に対応する各地の多様な取り組みを発掘し、地域社会のDXや産学公民連携の加速を目指します。

事例については、当協会会員企業・シェアリングシティ推進協議会参画自治体以外の一般の方もご応募いただけます。（応募開始は2月上旬を予定しています）

▼問い合わせ先

info@sharing-economy.jp

(*1) 総務省HP「関係人口とは」

<https://www.soumu.go.jp/kankeijinkou/about/index.html#:~:text=%E3%80%8C%E9%96%A2%E4%BF%82%E4%BA%BA%E5%8F%A3%E3%80%8D%E3%81%A8%E3%81%AF%E3%80%81,%E4%BA%BA%E3%80%85%E3%82%92%E6%8C%87%E3%81%99%E8%A8%80%E8%91%89%E3%81%A7%E3%81%99%E3%80%82>

(*2) 多様性（国籍、年齢、宗教、文化的背景、性（LGBT）、居住地等）に触れる関わり

調査概要（詳細 ※の資料P. 31に記載）

- ① 調査期間：2023年12□14□～12□18□
- ② 調査機関（調査主体）：株式会社情報通信総合研究所
- ③ 調査対象：調査会社のWebモニター、20代～60代の男□
- ④ 有効回答数（サンプルサイズ）：プレ調査28,324、本調査529
- ⑤ 調査方法（集計方法、算出方法）：Webアンケート調査（プレ調査、本調査の2段階）

【一般社団法人シェアリングエコノミー協会】

<https://sharing-economy.jp/ja/>

「Co-Society～シェア（共助・共有・共創）による持続可能な共生社会」をビジョンに掲げ、2016年1月設立以来、シェアリングエコノミーを支える唯一の業界団体として、法的な整備をはじめとする様々な取り組みを実施しています。現在404社の企業と162の自治体が加盟。

【株式会社情報通信総合研究所】

<https://www.icr.co.jp/>

1985年に発足した情報通信総合研究所は、情報通信分野専門のシンクタンクとして、数々の技術革新とそれに伴う社会・経済の変化に関わってきました。固定通信や移動通信、インターネット・ICT、通信と放送の融合から地域の情報化など、情報通信関連の調査研究、コンサルティング、マーケティング、出版事業などの活動を展開しています。

問合せ先：山本悠介（E-mail：yamamoto@icr.co.jp、Tel：03-3663-7500）